

みずほ欧州経済情報

2014年2月号

[欧州経済の概況]

[トピック：南欧諸国の経常収支が黒字化～持続性が今後の課題]

- ◆2013年のユーロ圏経常黒字は約2,200億ユーロ（名目GDP比2.3%相当）と過去最大となり、南欧諸国では経常収支が黒字に転じた。
- ◆南欧の経常収支改善の要因を見ると、一部では構造改革による輸出競争力の高まりがうかがわれるが、内需悪化による輸入減少という景気循環要因の影響が大きい国もある。今後、景気回復に伴う輸入増加が見込まれるため、経常黒字の持続性が問われそうである。
- ◆経常収支の裏側である投資収支では、これまで国外に逃避した資金が徐々に南欧に戻りつつあることが分かる。しかし、回帰した資金の規模はまだ小さい。金融安定に向けては海外マネー流入の継続性が注目される。

[ユーロ圏経済]

- ◆2013年10～12月期のユーロ圏成長率は前期からやや加速した。ドイツのみならず、南欧もプラス成長と、景気回復の裾野が広がっている。足元の企業業況も堅調さを維持しており、回復基調は途切れていないとみられる。
- ◆1月のユーロ圏インフレ率は前月に続き1%割れとなった。ECBは3月に2016年までの経済見通しを発表する予定であり、ガイダンスを強化すると見込まれる。同時に、追加緩和に踏み切ることが予想される。

[英国経済]

- ◆10～12月期の英経済は内外需のバランスのとれた高成長となった。BOEは失業率の急低下を受けてフォワード・ガイダンスを見直し、失業率の閾値を撤回する等の変更を行った。市場では早期利上げ観測が高まっている。

2014年2月27日 発行

市場調査部シニアエコノミスト 中村正嗣

03-3591-1265 masashi.nakamura@mizuho-ri.co.jp

市場調査部シニアエコノミスト 松本 惇

03-3591-1199 atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

1. トピック：南欧諸国の経常収支が黒字化：持続性が今後の課題

南欧の経常収支が黒字に
 転じ、ユーロ圏全体では
 過去最大の経常黒字に

南欧の収支改善の要因は
 それぞれ異なり、ギリシ
 ャでは国際支援による改
 善効果も大

今後は内需回復による輸
 入の反発が見込まれるた
 め、経常黒字の持続性が
 注目点

南欧に資金が戻りつつあ
 るというマネーフローの
 持続性にも注目

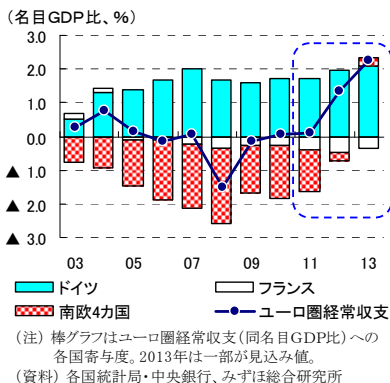
2013年のユーロ圏の経常黒字は約2,200億ユーロ（名目GDP比2.3%相当）と過去最大となった（図表1）。特筆すべきことは、南欧諸国が経常黒字に転じたことである。ドイツが高水準の黒字を維持する中、南欧の経常収支の大幅な改善がユーロ圏全体を押し上げた。経常収支が黒字化するの、イタリアでは2001年、スペインでは1987年、ポルトガルでは93年以来であり、ギリシャではEurostatのデータベースで遡れる80年以降、初めて通年で黒字となった。

他方、経常収支が大きく改善した背景は南欧各国毎に大きく異なる。2008年の金融危機以降の経常収支変化幅を寄与度分解すると、スペインとポルトガルでは輸出比率の持続的な上昇が収支改善に最も大きく寄与している（図表2）。一方、イタリアでは、輸出比率の上昇幅が相対的に小さく、輸入比率の低下による寄与が大きい。ギリシャでは、2011年までは輸入減少要因が大きく、ユーロ圏債務危機が深刻化した2011年以降、ようやく輸出比率が高まり始めた。また、貿易収支以外の要因（所得収支、経常移転収支）の寄与が大きい。これは大幅な金利減免等を含む異例に優遇された条件で国際支援を受けているためであり、条件面に違いがあるものの、ポルトガルにも同様のことが言える。

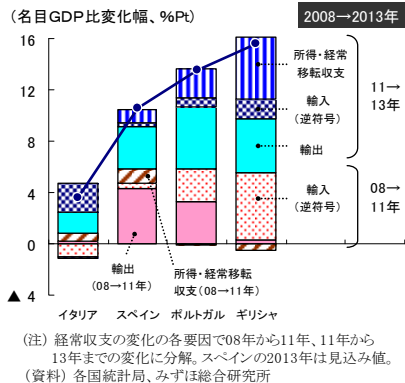
以上の点からは、①スペインやポルトガルでは構造改革による輸出競争力改善の効果が始めていることがうかがわれ、調整が徐々に進展しつつあると評価できるが、②イタリアでは内需悪化による収支改善という景気循環要因が大きいと言える。また、③イタリアのみならず、今後は内需回復に伴う輸入増加が見込まれるため、経常黒字の持続性が問われることになりそうだ。④特に、ギリシャでは寛容な条件での国際支援がなければ経常黒字を達成できなかったはずであり、不均衡の是正に向けた改革を続けることが必要と考えられる。

一方、経常収支の裏側である投資収支を見ると、金融システムの安定化に向けては依然として道半ばであることがうかがわれる。国際支援やECBオペに依存していた2012年までとは異なり、2013年は約4年ぶりに海外投資家の資金が南欧諸国に流入した（図表3、「民間資金」項目）。とは言え、2012年までに引き上げられた資金が完全に戻ったとは言えず、「金融分断化」問題の解決には至っていない。南欧の景気回復が根付くには金融システムの安定化が必要不可欠であり、南欧諸国への資金流入が持続的かどうかについても注目される。

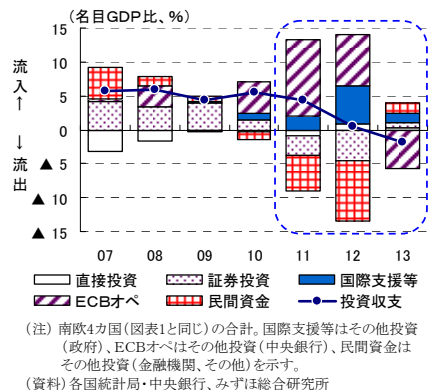
図表1 ユーロ圏経常収支



図表2 経常収支変化の要因分解



図表3 南欧4カ国の投資収支



2. ユーロ圏景気全体観：景気回復の裾野が南欧諸国にも広がりつつある状況

10～12 月期のユーロ圏成長率は前期からやや加速

ドイツが堅調さを維持したほか、南欧諸国にも景気の回復感が広がりつつある

2 月のユーロ圏企業業況は 1 月と同程度の水準を維持

今のところ、新興国不安がユーロ圏の輸出受注に悪影響を及ぼしている様子はうかがえず

過度な楽観は禁物。ユーロ圏の景気回復は勢いを欠く状況が続く見通し

10～12 月期のユーロ圏実質 GDP は前期比+0.3% (年率+1.1%) と、前期 (前期比年率+0.5%) からやや加速した (図表 4)。需要項目は未発表だが (3/5 発表予定)、主要各国の動向からは輸出と設備投資が景気回復を主導したとみられる。

主要各国を見ると、ドイツでは前期比年率+1.5%と前期 (同+1.3%) から小幅に加速した (図表 5)。これは発表済みの 2013 年通年の成長率よりも強い結果である。需要項目では個人消費 (同▲0.3%) が冴えなかったものの、固定資本投資 (同+5.7%) や外需 (同寄与度+4.4%Pt) が成長率を押し上げた。フランスでは同+1.2%とプラス成長に転じた (前期は同▲0.2%)。個人消費 (同+1.8%) が堅調な伸びとなったほか、設備投資を中心に固定資本投資 (同+2.5%) が持ち直し、輸出拡大によって外需 (同寄与度+0.7%Pt) も景気の押し上げに貢献しており、内外需バランスのとれた景気回復となった。

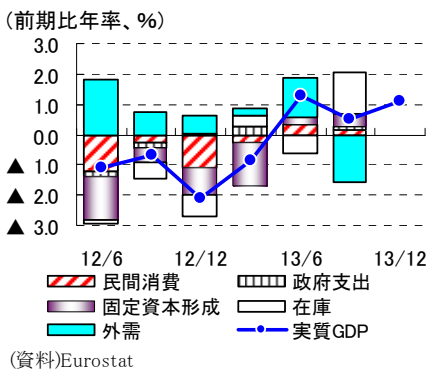
また、スペイン (同+1.2%) やポルトガル (同+2.2%) の回復が続き、イタリア (同+0.5%) も 2 年半ぶりのプラス成長に復した。ユーロ圏における景気回復が南欧諸国にも広がりつつあることを示す結果と言える。

足元にかけてもユーロ圏の緩やかな景気回復は続いているとみられる。2 月 (速報値) のユーロ圏合成 PMI は 52.7 (前月比▲0.2Pt) と、1 月と同程度の景気回復が続いていることを示した (図表 6)。1～3 月期のユーロ圏景気回復ペースが 10～12 月期よりも幾分、強さを増していることを示唆していると評価できる。

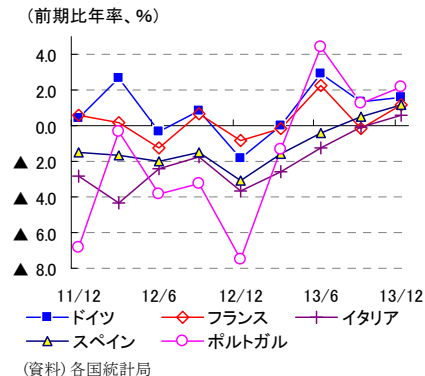
2 月の PMI で注目すべき点として、新興国不安による輸出受注への顕著な影響が見られなかったことを挙げられる。PMI を発表する Markit によれば、新規受注はペースが 1 月よりやや鈍化したものの、堅調さが続いているという。とりわけ、ドイツでは 2 月の製造業輸出受注が過去 3 年間で 2 番目に高い伸びとなり、米国やアジア等が牽引したとのことだ。ユーロ圏主要国で PMI の改善が遅れているフランスも受注全体が振るわない中、輸出受注は改善したようである。フランス PMI の弱さは主に国内経済の低迷に起因していることがうかがわれる。

しかし、過度な楽観は禁物である。新興国不安による輸出への影響がこれから顕現化する可能性が残存するほか、緊縮財政や金融の目詰まりによって今後もユーロ圏の景気回復は勢いに欠けると予想される。また、デフレリスクを抱える南欧の物価動向も注視していく必要がある。

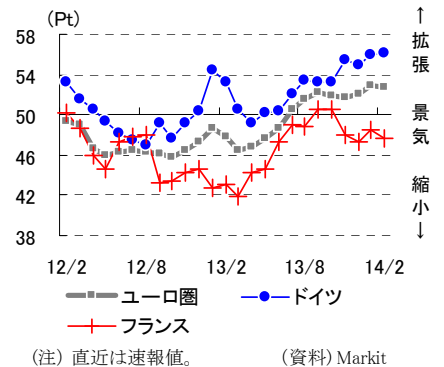
図表 4 ユーロ圏実質 GDP



図表 5 各国実質 GDP 成長率



図表 6 ユーロ圏合成 PMI



3. ユーロ圏内外需要動向：輸出や生産の持ち直し基調は崩れず

ユーロ圏域外向け輸出は回復基調を維持

輸出の先行指標の改善も持続

鉱工業生産は緩やかに持ち直し

今後も緩やかな増産が続く見込み

12月のユーロ圏域外向け輸出(国際収支統計ベースの財・サービス輸出)は、前月比▲0.7%と減少した(図表7)。もっとも、11月(同+1.4%)と比較して小幅な減少に留まっており、輸出は回復基調を維持していると判断される。財輸出(貿易統計)から12月の仕向け地別の動きをみると、これまで好調だったEU向け(ユーロ圏除く)が2カ月連続で減少し、頭打ち感がうかがえる。他方、新興国向けはまちまちであり、南米向けやアフリカ向けは弱含みを続けているが、アジア新興国向け(中国除く)には底入れ感が生じている。

主要国の12月の財輸出(貿易統計)をみると、ドイツは前月比▲1.0%と5カ月ぶりに減少したが、均せば回復傾向を維持した。また、フランス(同+3.5%)やイタリア(同+5.1%)が大幅増に転じており、弱含みから脱しつつあるようだ。

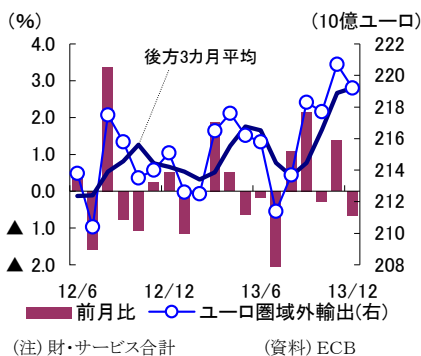
輸出の先行指標は改善を続けており、今後も輸出回復が見込まれる。12月のユーロ圏輸出受注は、前月比+3.2%(11月同+1.6%)と2カ月連続で大幅に増加した。また、ドイツでは12月のコア輸出受注(大型輸送機器除く)が同+1.7%(11月同+4.4%)となった。特に、ユーロ域外からの受注が過去最高水準に達しており、回復テンポを強めている。

12月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比▲0.7%と低下したが、10~12月期では前期比+0.3%(7~9月期同▲0.0%)と小幅ながら増産に転じた(図表8)。12月は、資本財(前月比▲2.1%)などが押し下げ要因となった。

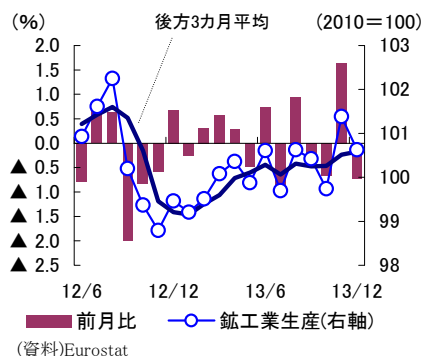
各国別に12月の動向をみると、ドイツは前月比▲0.7%と減少したが、10~12月期は前期比+0.4%と4四半期連続の増産となった。ドイツでは、輸出持ち直しと内需の堅調な回復を背景に、他国と比べて生産のモメンタムが強めである。フランスは同▲0.3%と減少したが、暖冬によるエネルギー減産の影響が大きく、製造業生産は緩やかな持ち直しを続けた。一方、イタリア(同▲0.9%)やスペイン(同▲0.2%)は、底入れした後の回復力が弱い。

先行きに関しても、鉱工業生産は持ち直しが続く見通しだ。先行指標である12月のユーロ圏新規受注(大型輸送機器除く)は、前月比+0.0%と2カ月連続で改善した(図表9)。域内向け受注は弱いものの、輸出向けがけん引役となっている。また、外需中心に需要が回復していることで、循環的な在庫積み増し局面にあるとみられ、増産基調は当面続くと予想される。

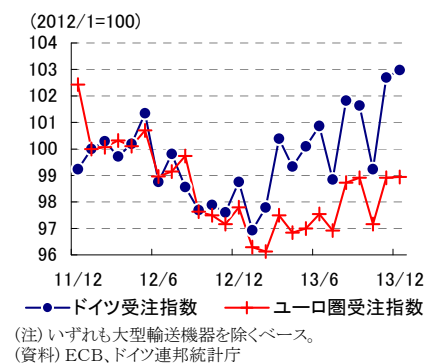
図表7 ユーロ圏域外向け輸出



図表8 ユーロ圏鉱工業生産



図表9 製造業新規受注



消費関連の月次指標は不
 冴え

各国総じて失業増に歯止
 め。もっとも、ドイツを
 除けば雇用回復への足取
 りは重い

家計部門をみると、消費関連の指標がやや不冴えとなっている。12月のユーロ圏小売数量(除く自動車販売)は前月比▲1.6%となった(図表10)。ドイツ(同▲1.7%)を中心にクリスマス商戦が盛り上がりを欠いたためだ。また、1月のユーロ圏新車販売が同▲9.0%(12月同+5.3%)と、年明け後に大きく落ち込んだ。国別ではオランダ(同▲73.9%)やフランス(同▲12.8%)が大幅減となっており、税制変更に伴う駆け込みの反動が生じたようである。1月の新車販売の水準は10~12月平均を5%超も下回っており、1~3月期は前期比減少となる可能性が高い。

税制変更など一時的要因の影響が大きく出ており、これらの結果をもって個人消費の先行きを過度に悲観する必要はないと考えられる。とは言え、雇用情勢に厳しさが残る中、消費回復のパスは一様でなく、力強さを欠くことになりそうだ。

雇用情勢は悪化に歯止めがかかっており、12月のユーロ圏失業者が前月比▲129千人と3カ月連続で減少した(図表11)。スペインなどの南欧諸国を含め、最悪期から脱しつつある。今後、ユーロ圏全体では緩やかな雇用回復が見込まれる。特に、求人増の続くドイツでは堅調な雇用回復が期待される。一方、人手不足感が抑制されている南欧諸国では、雇用情勢に厳しさが残るだろう。

4. ユーロ圏物価動向・金融政策：ECBは3月に追加緩和に踏み切る公算

インフレ率は1%割れが
 持続。ドイツ以外ではイ
 ンフレ圧力が弱い

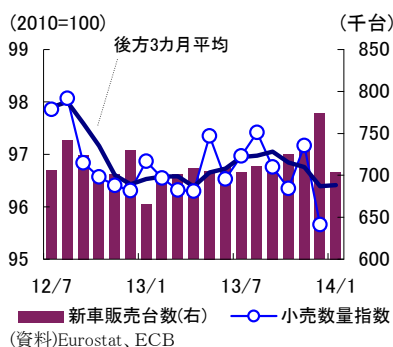
ECBは政策を据え置い
 たが、ガイダンス強化や
 追加緩和に踏み切る公算

1月のユーロ圏消費者物価指数(HICP)は、前年比+0.8%(12月同+0.9%)となった。エネルギー物価が下落した一方、コア・インフレ率(食品・アルコール・煙草・エネルギーを除く)は、同+0.8%(12月同+0.7%)と小幅ながら上昇した。

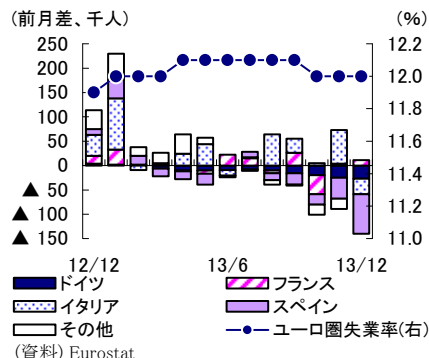
各国のインフレ動向には大きな温度差がある。1月のコア・インフレ率は、ドイツ(前年比+1.2%)では前月から反発したが、南欧諸国ではゼロ近傍にあり、デフレが懸念される状況だ(図表12)。スペイン(同▲0.1%)やポルトガル(同▲0.1%)は、小幅だがマイナスとなっており、イタリア(同+0.9%)も低位にある。また、フランス(同+0.8%)は、VAT引き上げにも関わらず、前月と同水準となった。年初のセールでの衣料品の大幅値引きが影響しているが、需要の弱さから増税分の価格転嫁が難しくなっている可能性もある。

2月6日のECB政策理事会では、新興国不安などを背景に更なる情報収集が必要と判断され、金融政策が据え置かれた。また、従来通りのフォワード・ガイダンスも踏襲された。

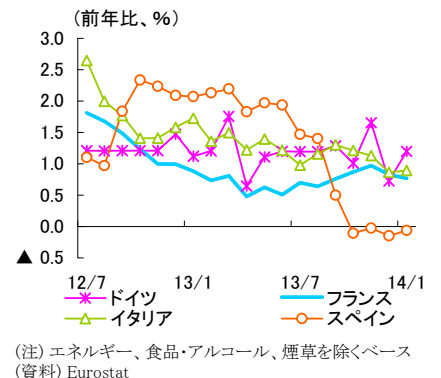
図表10 ユーロ圏個人消費動向



図表11 ユーロ圏失業統計



図表12 各国コア・インフレ率



ドラギ総裁は、記者会見において、3月の政策理事会で2年後(2016年)までの経済見通しを初めて示す方針を明らかにした(図表13。見通し期間を1年延長)。これには、長めの見通しを示すことで低金利政策を維持する意思を市場に明確にするという、事実上のガイダンス強化に繋げる狙いがあると考えられる。また、3月の理事会では、短期金利の安定的な低位誘導のため、追加緩和に踏み切ると予測される。緩和手段としては、小幅な利下げや証券市場プログラム(SMP)の不胎化措置の停止による超過準備の拡大措置が想定される。

5. 英国動向：年明け後も景気回復が持続。BOEはガイダンスを見直し

10～12月期は内外需のバランスのとれた高成長

10～12月期の英実質GDP(改定値)は前期比+0.7%(同年率+2.9%、速報値：同年率+2.8%)となった(図表14)。需要項目別にみると、固定投資(同+2.4%)が前期から加速したほか、個人消費(同+0.4%)は堅調さを維持した。また、輸出(同+0.4%)が小幅増に転じたことから、外需は成長率を押し上げた。10～12月期は、内外需のバランスのとれた高成長であったと評価される。

企業業況は年明け後も高成長が続くことを示唆

企業業況からは、年明け後も景気回復基調が途切れていないことが示唆される。1月の製造業PMIは56.7(前月比▲0.5Pt)、サービス業PMIは58.3(同▲0.5Pt)となった(図表15)。いずれも前月から低下しており、景気回復テンポが一段と加速していく様子はいかがえない。とは言え、PMIの水準が高いことから、1～3月期も高めの成長が続くことが期待される。

個人消費には底堅さ

家計部門をみると、1月の小売数量指数は前月比▲1.5%と低下した(次頁図表16)。好調だったクリスマス商戦の反動により食品や衣料品が大きく減少したほか、悪天候の影響も受けたようだ。しかし、1月の水準は10～12月期を小幅に上回っており、底堅い結果と評価される。小売業サーベイにおいて、2月の販売加速が示されていることは、明るい材料である。

雇用統計は弱含むも、雇用の改善基調は崩れず

12月の雇用統計はやや弱い結果だった。雇用者数(ILOベース、後方3カ月移動平均)が前月比▲4千人と7カ月ぶりに減少したほか、失業率(同)が同+22千人と増加したため、失業率は7.2%に上昇した。もっとも、夏場以降に急ピッチの雇用改善が続いていたことの影響があるとみられる。サーベイなどでは、引き続き労働需要の改善が示されており、雇用は持ち直し基調であると判断される。

住宅市況も改善が続く

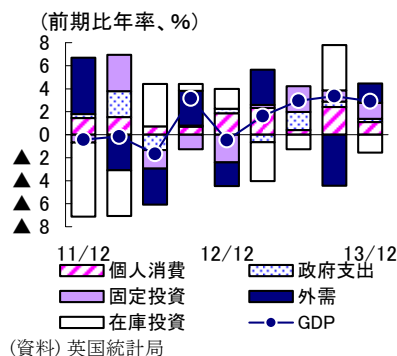
住宅市場関連の統計をみると、1月の住宅価格(Nationwideによる調査)は前月

図表13 ECB総裁発言(2/6)

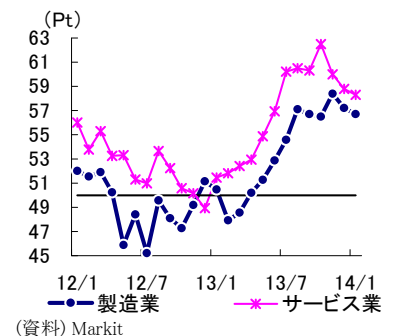
中期的な経済・物価見通しに関し、更なる情報や分析が3月(の理事会)で公表される
最近の短期金融市場のボラティリティや、金融政策への潜在的な影響について、我々は動向を注視し、全ての措置を検討する準備がある
我々は、強力な金融緩和を続け、必要ならば更に断固たる措置を講じることを決意したままである
本日、行動しないと決めたのは、状況の複雑さや、追加的な情報の必要性が理由である。(中略)3月の理事会では、初めて2016年の見通しも示され、我々が分析に用いる情報に大きな変化が加わる
あらゆる金融政策の手段について広範な議論があったが、殆どの議論は、追加的な情報の必要性や不確実性に関してであった

(資料) ECB

図表14 英国GDP



図表15 英国PMI



インフレ率は約 4 年ぶりに 2% 割れ

金融政策は据え置き

BOE はガイダンス継続の必要性を再確認し、見直しを実施

不明瞭な新たなガイダンス。幅広い指標から政策を判断するスタンスはガイダンス導入前への回帰と言えるところ

比+0.7%と上昇を続け、前年比では+8.7%と高い伸びとなった。他方、住宅市況の先行指標である 1 月の RICS 新規問い合わせ D I は 30.7(同▲17.6Pt)と、2 カ月連続で大幅に低下した。D I の水準が高いことから住宅市況の悪化の兆しとは言えず、過熱感がやや抑制されつつあることを示す結果と評価できる。

1 月の英消費者物価指数は前年比+1.9%と、エネルギー物価の鈍化を背景に低下が続き、およそ 4 年ぶりに BOE が目標とする 2% を下回った。また、コア・インフレ率(食品・アルコール・煙草・エネルギー除く)も同+1.6%と、2 カ月連続で低下した。

2 月の金融政策委員会(MPC、2/5・6)では、従来のフォワード・ガイダンスを踏襲し、政策金利を 0.5%、資産購入枠を 3,750 億ポンドに据え置くことが全会一致で決定された。

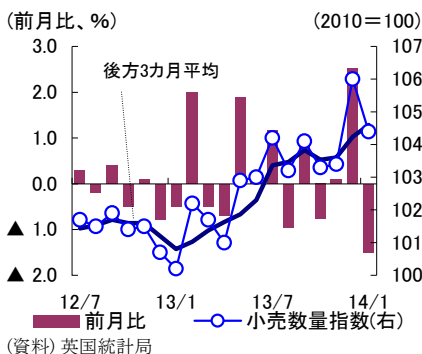
一方、四半期毎のインフレ・レポート発表(2/12)にあわせて、ガイダンスの再評価と見直しが行われた。失業率の閾値への到達が時間の問題となってきたためであり、実際、BOE の新たな経済予測では、2014 年 1~3 月期に失業率が 7% を下回るとの見通しが示された。

再評価の結果、BOE は引き続きガイダンスが必要との認識を示した。2 月の経済予測では、11 月時点と比べてインフレ見通しが小幅に下方修正される一方、景気の本質が強まると想定され、2014~2016 年の成長率はいずれも引き上げられた(次頁図表 18・19)。しかし、マイナスの GDP ギャップが解消していないために今後もガイダンスが必要との考えである。

新たなガイダンスには 5 つの要素がある(図表 17)。まず、インフレ目標達成のため、① GDP ギャップを縮小させることを重視し、② BOE は利上げの前に更に GDP ギャップを縮小させることが必要と認識している。また、③ 資産購入枠の残高は利上げまで維持する方針だ。更に、新たな予測に基づく GDP ギャップの縮小テンポが緩慢と予想されるため、④ BOE は将来の利上げペースが緩やかになり、⑤ 中期的にも政策金利の水準は危機前の平均(5%)を下回ると考えている。金融危機の後遺症から均衡金利(経済がフル稼働し、インフレ率が目標に留まる状況と整合的な金利水準)が大幅に低下しているとの判断が背景である。

もっとも、見直し後のガイダンスは分かりにくい。特定の指標(失業率)に結び付けて当面の金融政策の方針を伝えてきた従来のガイダンスと比べて、見直し後のガイダンスは将来の政策方針に関する情報に乏しい。また、GDP ギャップを

図表 16 英小売数量



図表 17 BOE の新たなフォワード・ガイダンス

① 今後2~3年間、GDPギャップの完全な解消を模索する
足元でGDPギャップはGDP比▲1.0~▲1.5%であり、GDPギャップの残存により、インフレ率が中期的に目標を下回るリスクがあるとMPCは評価
② 利上げの前に、GDPギャップを一段と縮小させる余地がある
③ 利上げまで、資産買取枠の残高を維持する
④ 利上げのペースは極めて緩やかであることが期待される
経済の持続的かつバランスのとれた回復には、異例の金融緩和を継続する必要がある
利上げの時期・ペースは、GDPギャップの大きさや縮小テンポに依存。BOEの見通しと比べ、経済がどのように推移しているか示すため、従来の指標に加えて新たに18指標の見直しを公表
⑤ 政策金利の水準は、中期的にも、金融危機前の水準を下回る

(資料) BOE

総裁は市場の利上げ観測を牽制せず。また、一部のMPCメンバーは市場と同様の見方

BOEに求められる適切なコミュニケーション

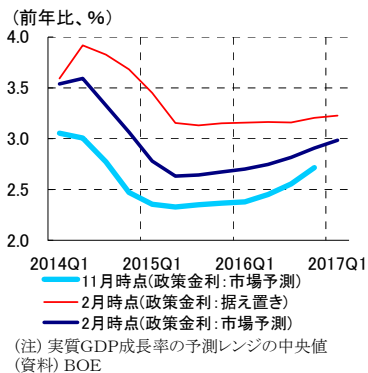
新たなガイダンスの中心に据えたことも理解を困難にしている。BOEは足元のGDPギャップについて、▲1.0～▲1.5%程度と評価していることを初めて示したが、先行きに関してはギャップの縮小テンポが緩慢との見通しを述べるに留め、今後の予測値や引き締めが目安などを示さなかった。加えて、BOEの政策判断のベースとなる将来の経済予測について、新たに18の指標の予測値が示されたが、これらをどのように政策判断に結びつけるかに関する説明は乏しかった。幅広い指標を踏まえて政策を判断するという、ガイダンス導入前のスタンスに戻ったと言えそうである。

市場の利上げ観測について問われたカーニー総裁は、「その場合、GDPギャップを解消し、インフレ率を目標に留めるとの目標を完全には達成できない」と述べるに留めた。市場の利上げ観測を「正当化できない」と牽制していた昨夏と比べてトーンが和らいでおり、BOEが内々に想定する金利パスと、市場が織り込むパスが類似してきたと考えてよいだろう。実際、一部のMPCメンバーは、先物金利等から試算される2015年前半という市場の利上げ観測が妥当であるとの評価を示している。

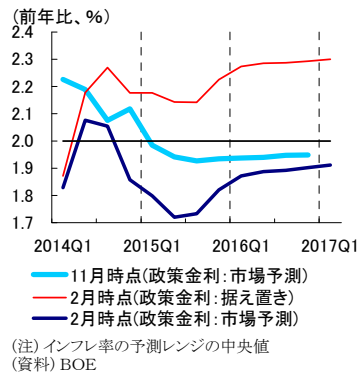
今回の見直しの結果、BOEのガイダンスは失業率に注目してきた従来のガイダンスと比べて、分かりにくいものとなった。分かりにくさを補うため、BOEには景気認識や今後の政策方針などを丹念に説明していくことが求められる。

以上

図表 18 英GDP見通し



図表 19 英インフレ見通し



卷末資料：欧州主要経済指標

実質GDP成長率(前期比、%)	11 Q1	Q2	Q3	Q4	12 Q1	Q2	Q3	Q4	13 Q1	Q2	Q3	Q4
ユーロ圏	0.8	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.3	0.1	0.3
ドイツ	1.5	0.1	0.4	0.1	0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	0.0	0.7	0.3	0.4
フランス	1.1	▲ 0.1	0.3	0.1	0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.0	0.3
イタリア	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	0.1
スペイン	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.3
英国	0.5	0.1	0.6	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	0.8	▲ 0.1	0.4	0.7	0.8	0.7

ユーロ圏統計	11 Q1	Q2	Q3	Q4	12 Q1	Q2	Q3	Q4	13 Q1	Q2	Q3	Q4
*設備稼働率(%)	81.7	80.7	79.9	80.0	80.1	78.2	77.2	77.6	77.5	78.3	78.4	80.0
雇用者数(前期比、%)	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	N/A
妥結賃上げ率(前年比、%)	2.0	1.9	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.0	1.7	1.7	1.7
労働生産性(前年比、%)	1.7	1.5	1.2	0.8	1.0	1.2	0.6	0.6	1.2	0.2	0.6	N/A
雇用コスト指数(前年比、%)	2.3	3.1	2.5	2.8	1.8	2.6	2.3	2.1	2.1	1.3	1.1	N/A
*経常収支(10億ユーロ)	▲ 0.9	▲ 6.7	1.5	12.2	19.3	31.5	37.0	40.7	50.4	61.5	42.7	66.8
名目GDP比(%)	▲ 0.0	▲ 0.3	0.1	0.5	0.8	1.3	1.6	1.7	2.1	2.6	1.8	N/A

	前月比						前年比					
	Aug-13	Sep-13	Oct-13	Nov-13	Dec-13	Jan-14	Aug-13	Sep-13	Oct-13	Nov-13	Dec-13	Jan-14
*景況感指数(欧州委員会)	95.7	97.3	98.1	98.8	100.4	100.9						
*鉱工業最終在庫DI(同)	4.4	3.7	3.3	3.5	1.7	3.0						
鉱工業生産指数	0.9	▲ 0.2	▲ 0.7	1.6	▲ 0.7	N/A	▲ 1.6	0.2	0.4	2.6	1.2	N/A
製造業受注指数(除く大型輸送機器)	0.4	▲ 0.1	2.0	▲ 0.4	▲ 1.8	N/A	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 0.7	0.9	▲ 0.3	N/A
建設業生産指数	0.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.2	1.0	N/A	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 0.7	N/A
*貿易収支(名目、財・サービス、10億ユーロ)	21.6	22.7	26.7	28.1	23.6	N/A						
域外輸出(同上)	1.1	2.1	▲ 0.3	1.4	▲ 0.7	N/A	▲ 1.7	1.1	2.0	3.1	1.9	N/A
域外輸入(同上)	0.6	1.8	▲ 2.4	0.9	1.5	N/A	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 1.9	0.2	N/A
*消費者信頼感指数	▲ 15.5	▲ 14.8	▲ 14.4	▲ 15.3	▲ 13.5	▲ 11.7						
*失業率	12.1	12.1	12.0	12.0	12.0	N/A						
小売数量指数	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	0.9	▲ 1.6	N/A	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	0.8	▲ 0.7	N/A
乗用車新規登録台数	1.1	▲ 0.3	2.2	1.5	5.2	▲ 9.0	▲ 7.9	1.2	4.5	▲ 0.1	11.2	4.1
マネーサプライ(M3)							2.3	2.0	1.4	1.5	1.0	N/A
生産者物価指数・最終財コア							0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	N/A
消費者物価指数	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.1	1.3	1.1	0.7	0.9	0.8	0.8
コア(除く飲食、煙草、アルコール、エネルギー)							1.1	1.0	0.8	0.9	0.7	0.8
*ECB主要政策金利(末値、%)	0.50	0.50	0.50	0.25	0.25	0.25						
*Euribor3カ月レート(末値、%)	0.22	0.23	0.23	0.23	0.29	0.30						
*ドイツ10年国債利回り(末値、%)	1.85	1.78	1.68	1.69	1.94	1.66						
*ダウユーロ50種株価指数(末値)	2,721.4	2,893.2	3,068.0	3,086.6	3,109.0	3,014.0						
*ユーロドル(末値、\$/€)	1.322	1.352	1.358	1.359	1.375	1.349						
*ユーロ円(末値、円/€)	129.7	132.8	133.6	139.1	144.6	137.7						

各国統計	前月比						前年比					
	Aug-13	Sep-13	Oct-13	Nov-13	Dec-13	Jan-14	Aug-13	Sep-13	Oct-13	Nov-13	Dec-13	Jan-14
ドイツ												
*ifo景況感指数(2005年=100)	107.6	107.8	107.5	109.4	109.5	110.6						
鉱工業生産指数(除く建設業)	1.7	▲ 0.7	▲ 1.1	2.6	▲ 0.7	N/A	0.3	0.8	1.3	4.1	2.7	N/A
製造業受注指数	▲ 0.2	3.1	▲ 2.2	2.4	▲ 0.5	N/A	3.0	8.1	1.9	7.2	5.5	N/A
同コア(除く大型輸送機器)	3.0	▲ 0.2	▲ 2.4	3.5	0.3	N/A	3.3	4.0	1.4	5.2	4.3	N/A
*失業率	6.8	6.9	6.9	6.9	6.8	6.8						
*DAX株価指数(末値)	8,103.2	8,594.4	9,033.9	9,405.3	9,552.2	9,306.5						
フランス												
*INSEE製造業景況感指数	97.7	96.5	98.0	98.3	100.1	100.0						
鉱工業生産指数(除く建設業)	0.9	▲ 0.5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.3	N/A	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 0.1	1.7	0.5	N/A
家計財消費支出	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	1.4	▲ 0.1	N/A	0.1	▲ 0.0	0.1	1.6	1.4	N/A
*CAC株価指数(末値)	3,933.8	4,143.4	4,299.9	4,295.2	4,296.0	4,165.7						
英国												
*CBI製造業生産見通し	25	33	9	24	16	23						
鉱工業生産指数	▲ 0.9	0.7	0.3	▲ 0.2	0.5	N/A	▲ 1.5	1.9	2.9	2.1	1.8	N/A
*貿易収支(名目、財・サービス、10億€)	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 1.0	N/A						
輸出(同上)	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.8	2.1	N/A	0.2	▲ 0.1	0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	N/A
輸入(同上)	0.1	0.5	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 3.8	N/A	▲ 0.2	3.6	1.0	1.0	▲ 3.3	N/A
小売数量指数	▲ 1.0	0.9	▲ 0.8	0.1	2.5	▲ 1.5	1.7	2.2	1.9	1.9	5.3	4.2
失業率(ILOベース、後方3カ月平均)	7.7	7.6	7.4	7.1	7.2	N/A						
消費者物価指数(CPI)							2.7	2.7	2.2	2.1	2.0	1.9
ネーションワイド住宅価格指数	0.7	1.0	1.1	0.7	1.4	0.7	3.5	5.0	5.8	6.5	8.4	8.8
マネーサプライ(M4)							2.0	2.5	2.4	2.7	0.2	N/A
コア(その他金融の資金仲介を除く)							4.8	5.0	5.0	4.8	4.9	N/A
*イングランド銀行政策金利(末値、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
*英10年国債利回り(末値、%)	2.78	2.72	2.62	2.77	3.03	2.71						
*FT100株価指数(末値)	6,412.9	6,462.2	6,731.4	6,650.6	6,749.1	6,510.4						
*ポンドドル(末値、\$/£)	1.551	1.618	1.604	1.637	1.656	1.643						
*ポンド円(末値、円/£)	152.2	159.0	157.8	167.7	174.4	167.7						

(注) *は水準、ユーロ圏乗用車新規登録台数、同消費者物価指数、英国住宅価格指数は前月比を季節調整値、前年比を原数値で算出
(資料) Eurostat、欧州委員会、ECB、ACEA、ドイツ連銀、ドイツ連邦統計庁、ifo、INSEE、ONS、BOE、CBI、Nationwide、Bloomberg、EcoWin